

富里市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の
運営に関する基準について

平成 2 6 年 5 月 3 0 日
健康福祉部子育て支援課

運営基準の策定に至る経緯について

子ども・子育て支援法の成立

平成24年8月に子ども・子育て支援法が成立し、子どものための教育・保育給付（認定こども園・幼稚園・保育所を通じた共通の給付（＝施設型給付）及び家庭的保育事業等への給付（＝地域型保育給付））が創設された。

子どものための教育・保育給付	
施設型給付	認定こども園，幼稚園（※1），保育所
地域型保育給付	家庭的保育，小規模保育，居宅訪問型保育，事業所内保育（※2）

※1 幼稚園は，給付の制度に入らず，別段の申出をして，これまでと同じ運営を継続することも可能（私学助成等を受ける）。

※2 事業所内保育は，地域の子どもを受入れる場合に限り，地域型保育給付の対象となる。

《給付制度の概要》

- ① 国が給付の「公定価格（※）」を定める。
- ② 給付の対象となる施設・事業を市町村が「確認」（利用定員の設定）する。
- ③ 利用する子どもの「保育の必要性」を市町村が認定。
- ④ 保育の必要な子どもや特別な支援の必要な子どもについては，市町村が「利用調整」。
- ⑤ 利用者は「応能負担」で施設・事業を利用。

市町村で「確認」するための基準（運営基準）条例を制定する必要がある。

※公定価格とは，通常の教育・保育を行うために必要な費用で，国が定める基準により算定した額。公定価格から利用者負担を引いたものが給付費となる。

給付制度における確認制度について

(1) 市町村による施設・事業の「確認」 (子ども・子育て支援法第27条第1項, 第29条第1項, 第31条, 第43条)

市町村は, 給付制度に入る施設 (認定こども園・幼稚園・保育所) 及び事業 (小規模保育事業・家庭的保育事業・居宅訪問型保育事業・事業所内保育事業) について, 施設・事業所の申請に基づき, 1号・2号・3号認定子どもの利用定員を定め, 給付の対象となることを「確認」し, 給付費を支払う。

⇒「富里市子ども・子育て会議」に, 利用定員の設定 (確認) の意見を聴く

(2) 「確認」を受ける施設・事業の要件 (子ども・子育て支援法第34条, 第46条)

- ① 学校教育法, 児童福祉法等に基づく「認可」を受けている施設・事業所であること
- ② 市町村の条例で定める運営に関する基準 (運営基準) を満たすこと

※既存の認可幼稚園, 認可保育所, 認定こども園, 家庭的保育事業者は, 確認されたものとみなされる。

⇒運営基準については, 国が定める基準 (内閣府令) を踏まえ, 市町村が条例として制定する

(3) 「確認」制度における業務管理体制と情報公表について

(2) に加えて, 施設・事業所に対しては, 子ども・子育て支援法において,

- ① 業務管理体制の整備 (子ども・子育て支援法第55条)
 - ② 教育・保育に関する情報の報告及び公表 (子ども・子育て支援法第58条)
- が求められている。

(参考) 確認を受ける施設・事業所

子どものための教育・保育給付

施設型給付

市の「確認」

特定教育・保育施設

認可
(県)

認可幼稚園

(定員) 定めなし

学校教育法第3条に規定する学校の設備，編成その他に関する設置基準を満たす施設

認定
(県)

認定こども園

幼保連携型のみ，認可(市)
(定員) 20人以上

認定こども園法第3条第1項の規定により都道府県の条例で定める要件，同条第3項の規定により都道府県の条例で定める要件，又は同法第13条第1項の規定により都道府県等の条例で定める設備及び運営についての基準を満たす施設

認可
(市)

認可保育園

(定員) 20人以上

児童福祉法第45条第1項の規定により都道府県等の条例で定める児童福祉施設の設備及び運営についての基準を満たしている施設

地域型保育給付

市の「確認」

特定地域型保育事業者

認可
(市)

小規模保育

(定員) 6人～19人

家庭的保育

(定員) 5人以下

事業所内保育

(定員) 定めなし

居宅訪問型保育

(定員) 1対1

児童福祉法第34条の16第1項の規定により市町村の条例で定める設備及び運営についての基準を満たす事業

(参考) 「認可」と「確認」の関係について

	「認可」	「確認」
根拠法	認定こども園 : 認定こども園法 (第 13 条等) 幼稚園 : 学校教育法 (第 3 条) 保育所 : 児童福祉法 (第 45 条) 家庭的保育事業等 : 児童福祉法 (第 34 条の 16)	子ども・子育て支援法 (第 34 条, 第 46 条)
基準	認可権者が定める基準 (設備・運営) を遵守しなければならない。	①教育・保育施設の区分及び地域型保育の種類に応じ, 認可権者が定める基準 (設備・運営) を遵守しなければならない。 ②市町村の条例で定める運営に関する基準に従い, 特定教育・保育及び特定地域型保育を提供しなければならない。
財政措置	認定こども園・幼稚園・保育所 家庭的保育事業等	⇒ 施設型給付 ⇒ 地域型保育給付
定員の 設定方法	認可権者が定める基準 (設備・運営) の範囲内で認可定員を設定。	認可定員の範囲内で利用定員を設定。

新制度では, 市町村は認可定員の範囲内で利用定員を設定し, 利用定員の範囲内で施設・事業所に対して給付費が支給されることから, 「認可」基準の範囲内で定められる認可定員と「確認」において定められる利用定員は, 一致することが基本となる。

地域型保育事業の概要

【類型図】

給付または事業	種別		種別 2	種別 3	認可基準	確認
子ども・子育て支援給付	教育・ 保育給付	施設型給付 ※20人以上	認定こども園	幼保連携型	市（中核市のみ）	市
				保育所型	県	
				幼稚園型		
				地方裁量型		
			幼稚園	—		
	保育所	—	市（中核市のみ）			
	地域型保育給付	小規模保育事業	A型	市		
			B型			
			C型			
			家庭的保育事業		—	
居宅訪問型保育事業			—			
事業所内保育事業	—					
現金給付	児童手当					
地域子ども・子育て 支援事業 (全13事業のうち抜粋)	① 利用者支援事業					
	② 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）					
	③ 妊婦健康診査					
	④ 乳児家庭全戸訪問事業					
	⑤ 養育支援訪問事業, 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業）					
	⑥ 子育て短期支援事業					
	⑦ ファミリー・サポート・センター事業					
	⑧ 一時預かり事業			⑪ 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）		
	⑨ 延長保育事業			⑫ 実費徴収に係る補足給付を行う事業		
	⑩ 病児保育事業			⑬ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業		

市町村が条例で定める運営基準について

1 子ども・子育て支援法に基づく確認制度と利用定員について

子ども・子育て支援新制度においては、学校教育法，児童福祉法等に基づく認可等を受けていることを前提に，施設・事業者からの申請に基づき，市町村が，対象施設・事業として確認し，給付による財政支援の対象とします。具体的には，給付の実施主体である市町村が，認可を受けた教育・保育施設，地域型保育事業者に対して，その申請に基づき，各施設・事業の類型に従い，市町村事業計画に照らし，認定区分ごとの利用定員を定めた上で給付の対象となることを確認し，給付費（委託費）を支払うこととなります。

2 確認制度における運営に関する基準について

教育・保育施設，地域型保育事業は，確認される施設・事業所に対しては，下記事項が求められます。

- ① 学校教育，児童福祉法等に基づく認可基準等を満たすこと。
- ② 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）（以下「法」という。）に基づく市町村が条例で定める運営に関する基準（運営基準）を満たすこと
(法第34条第2項，法第46条第2項)

3 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準の制定に当たって

特定教育・保育施設及び地域型保育事業の運営基準の制定に当たっては，国が内閣府令で定める「従うべき基準」と「参酌すべき基準」の区分に従って定める必要があります。
(法第34条第3項，法第46条第3項)

	事 項	法的効果
「従うべき基準」	・利用定員 ・小学校就学前子どもの適切な処遇の確保（差別的取扱いの禁止，虐待の禁止等） ・秘密の保持（秘密の保持，個人情報の保護等） ・小学校就学前子どもの健全な発達に密接に関連するもの（健康診断等の子どもの心身の状況の把握等）	必ず適合しなければならない基準
「参酌すべき基準」	上記以外	十分参照しなければならない基準

市町村が条例で定める運営基準について

富里市子ども・子育て会議での意見聴取

市町村が条例で定める運営基準のうち、国の子ども・子育て会議で示される資料等を参照し、下記事項について市の対応方針を示す。

審議項目	市の対応方針
① 利用定員の設定について	<p>内閣府令で定められる「従うべき基準」に該当するため、国の基準どおりとする。</p> <p>⇒ なお、条例の制定後、給付制度に入る施設・事業の確認をする際は、富里市子ども・子育て会議に利用定員の設定について意見を聴くこととなります。</p>
② 運営に関する基準について	<p>内閣府令で定められる「従うべき基準」と「参酌すべき基準」が混在するが、基本的には国の基準どおりとするので、参考にお示しします。</p>

利用定員の設定方法について 【従うべき基準】

【概要】

確認に当たっては、給付の実施主体である市町村が、認可を受けた教育・保育施設、地域型保育事業に対して、その申請に基づき、各施設・事業の類型に従い、1号・2号・3号認定の区分ごとに利用定員を定める。（認可定員の範囲内で利用定員を設定）（子ども・子育て支援法第31条，第43条）

満3歳以上

満3歳未満

施設型
給付

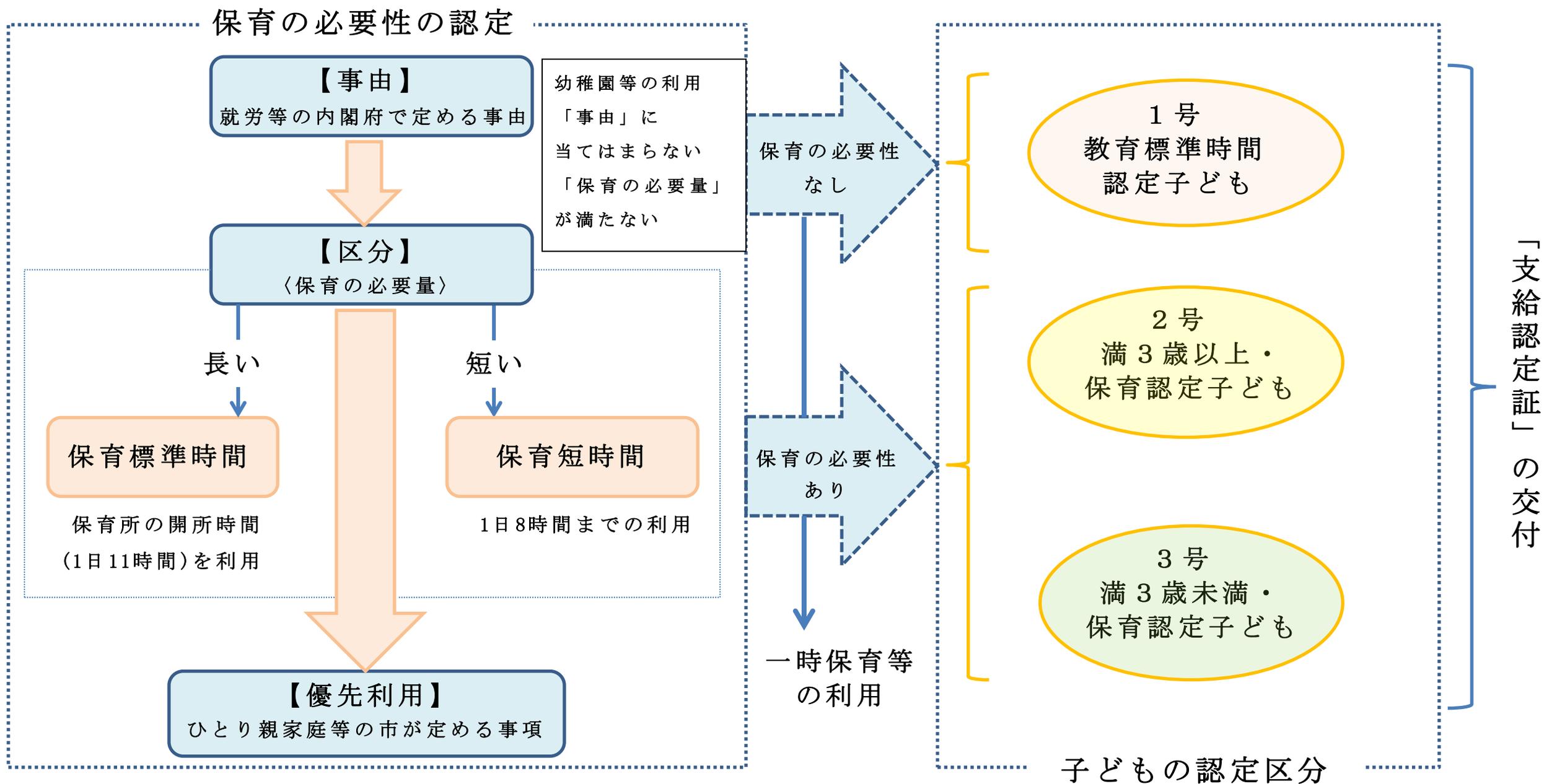
地域型
保育給付

	満3歳以上		満3歳未満
	1号認定子ども	2号認定子ども	3号認定子ども
認定こども園	○ ※2	○	○ ※3
保育所	※1	○	○
幼稚園	○	※1	
小規模保育	※1	※1	○
家庭的保育	※1	※1	○
居宅訪問型保育	※1	※1	○
事業所内保育	※1	※1	○

※1 特例給付による利用形態あり。 ※2 幼保連携型では、定員を設定しないことも可能。

※3 定員を設定しないことも可能。

(参考) 1号・2号・3号認定の区分イメージ



※教育標準時間認定子ども（1号）：満3歳以上の小学校就学前子どものことをいう。

※保育認定子ども（2号・3号）：満3歳以上（2号）・満3歳未満（3号）の小学校就学前子どもであって、内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難な子どものことをいう。

国の示す基準に対する富里市の基準（案）とその考え方

（※） 従：従うべき基準 参：参酌すべき基準

国の示す基準の内容	※	富里市基準 （案）	基準に対する富里市の考え方
（１）特定教育・保育施設の運営に関する基準			
（Ⅰ）利用定員に関する基準			
○ 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）（以下「法」という。）第 27 条第 1 項の確認を受ける保育所，認定こども園については，利用定員 20 名以上とする。	従	国の基準案どおり	本市の実情に，国の基準と異なる内容を定める特別な事情や特性はないことから，国基準を富里市の基準とする。
○ 利用定員は，子ども・子育て支援法第 19 条に掲げる区分（ただし，法第 19 条第 1 項第 3 号に掲げる小学校就学前子どもの区分にあつては，満 1 歳に満たない子ども及び満 1 歳以上の子どもに区分する。）ごとに利用定員を定めるものとする。	従	〃	〃
（Ⅱ）運営に関する基準			
○ 利用申込者に対し，運営規程の概要，職員の勤務体制等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い，特定教育・保育の提供の開始について利用者の同意を得なければならない。	従	〃	〃
○ 支給認定保護者から利用の申込みを受けたときは，正当な理由がなければ，これを拒んではならない。	従	〃	〃
○ 特定教育・保育施設（幼稚園又は認定こども園）は，利用申込みに係る法第 19 条第 1 項第 1 号に掲げる子どもの数及び現に利用している 1 号認定こどもの総数が法第 19 条第 1 項第 1 号に掲げる認定子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては，抽選，申込みを受けた順序，当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念，基本方針等に基づく選考その他公正な方法により選考しなければならない。	従	〃	〃
○ 特定教育・保育施設（保育所又は認定こども園）は，利用申込みに係る 2 号又は 3 号認定こどもの数及び現に利用している 2 号又は 3 号認定子	従	〃	〃

<p>どもの総数が、2号又は3号認定の利用定員の総数を超える場合においては保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p>			
<p>○ 特定教育・保育施設は、自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を講じるものとする。</p>	参	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育施設（保育所又は認定こども園）の利用について、当該施設の利用について法第42条第1項の規定により市町村が行うあっせん及び要請又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条第3項（附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により市町村が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p>	従	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供を求められた場合は、支給認定証により支給認定の有無、有効期間等確かめることとする。（※）</p>	参	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育施設は、支給認定を受けていない保護者から利用の申し込みがあった場合は、当該申請が行われるよう必要な援助を行うこと。（※）</p>	参	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育施設は、子どもの心身の状況、置かれている環境等の把握に努めることとする。</p>	参	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育の提供の終了に際して、小学校における教育又は他の特定教育・保育施設等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、密接な連携に努めなければならない。（※）</p>	参	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供に当たり、提供日及び内容その他必要な事項を記録しなければならない。（※）</p>	参	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育を提供した際は、支給認定保護者から当該特定教育・保育に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。</p>	従	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育の提供に当たって、当該特定教育・保育の提供に当たって、当該特定教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるもの</p>	従	〃	〃

<p>の額と特定教育・保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払いを支給認定保護者から受けることができる。</p>			
<p>○ また、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払いを支給認定保護者から受けることができる。</p> <p>① 日用品，文房具等の購入に要する費用</p> <p>② 特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用</p> <p>③ 食事の提供に要する費用</p> <p>④ 特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用</p> <p>⑤ 上に掲げるもののほか，特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち，特定教育・保育施設の利用において通常必要とされるものに係る費用であって，支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの</p>	従	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育施設は，上記の支払いを受ける額のほか，直接支給認定子どもの便益を向上させるものであって，支給認定保護者に支払いを求めることが適当である便宜について，当該便宜にかかる費用の額の支払を当該支給認定保護者から受けることができる。</p>	従	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育施設は，前3項の金銭の支払いを求める際には，あらかじめ金銭の支払いを求める理由について，保護者に説明を行い，同意を得ることとする。</p>	従	〃	〃
<p>○ 次に掲げる施設の区分に応じて，それぞれ定めるものに基づき，子どもの心身の状況等に応じて，特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>① 幼保連携型認定こども園 幼保連携型認定こども園教育・保育要領</p> <p>② 認定こども園（①を除く） 幼稚園教育要領及び児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第35条の規程に基づき保育所における保育の内容について厚生労働大臣が定める指針（このほか，幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえなければならない）</p> <p>③ 幼稚園 幼稚園教育要領</p> <p>④ 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第35条の規程に基</p>	従	〃	〃

<p>づき保育所における保育の内容について厚生労働大臣が定める指針</p>			
<p>○ 提供する特定教育・保育の質の評価を行い，常にその改善を図らなければならない。また，定期的に保護者その他の関係者による評価又は外部の者による評価を受けて，結果を公表し，改善を図るよう努めなければならない。</p>	参	〃	〃
<p>○ 常に支給認定子どもの心身の状況，その置かれている環境等の的確な把握に努め，子ども又は保護者に対し，その相談に適切に応じるとともに，必要な助言等を行わなければならない。（※）</p>	参	〃	〃
<p>○ 職員は，現に特定教育・保育の提供を行っているときに子どもの体調の急変が生じた場合等には，速やかに当該子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。（※）</p>	参	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育施設は，次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 施設の目的及び運営の方針 ② 提供する特定教育・保育の内容 ③ 職員の職種，員数及び職務の内容 ④ 特定教育・保育の提供を行う日及び時間，提供を行わない日 ⑤ 支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類，支払いを求める理由及びその額 ⑥ 認定区分ごとの利用定員 ⑦ 特定教育・保育施設の利用の開始，終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項 ⑧ 緊急時等における対応方法 ⑨ 非常災害対策 ⑩ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑪ その他重要事項 	参	〃	〃
<p>○ 特定教育・保育施設は，職員の勤務の体制を定めておかななければならない。また，職員の資質の向上のために，その研修の機会を確保しなければならない。</p>	参	〃	〃

○ 利用定員を超えて特定教育・保育の提供を行ってはならない。ただし、所定のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。	参	〃	〃
○ 特定教育・保育施設は、当該特定・教育保育施設の見やすい場所に運営規定の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。(※)	参	〃	〃
○ 子どもの国籍、心情、社会的身分又は特定教育・保育の提供に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。(※)	従	〃	〃
○ 職員は、子どもに対し、子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。(※)	従	〃	〃
○ 特定教育・保育施設（幼保連携型認定こども園及び保育所に限る）の長たる管理者は、児童福祉法第 47 条第 3 項の規定により懲戒に関しその子どもの福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等権限を濫用してはならない。(※)	従	〃	〃
○ 職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならない。また、職員であった者が、正当な理由なく、業務上知り得た子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置を講じなければならない。(※)	従	〃	〃
○ 提供する特定教育・保育の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。(※)	参	〃	〃
○ 当該特定教育・保育施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。(※)	参	〃	〃
○ 提供した特定教育・保育に関する支給認定子どもの家族からの苦情に迅速且つ適切に対応するために必要な措置を講じなければならない。また、苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。(※)	参	〃	〃
○ 提供した教育・保育に関し、市町村が行う報告又は当該市町村の職員からの質問等に応じ、又は苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、必要な改善を行うこと。(※)	参	〃	〃

○ 事故の発生又はその再発を防止するため、以下のような措置を講じなければならない。(※) ① 事故が発生した場合の対応, 報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること ② 事故が発生した場合, それに至る危険性がある事態が生じた場合に報告, 分析を通じた改善策を従業員に周知徹底する体制を整備すること ③ 事故発生の防止のための委員会及び従業員に対する研修を定期的に行うこと	従	〃	〃
○ 子どもに対する特定教育・保育の提供により事故が発生した場合は, 速やかに市町村, 子どもの家族に連絡を行うとともに, 必要な措置を講じなければならない。(※)	従	〃	〃
○ 事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。(※)	従	〃	〃
○ 賠償すべき事故が発生した場合は, 速やかに行わなければならない。(※)	従	〃	〃
○ 特定教育・保育の事業の会計をその他の事業の会計と区分しなければならない。(※)	参	〃	〃
○ 職員, 設備及び会計に関する諸記録を整備しておかななければならない。	参	〃	〃
(Ⅲ) 特例施設型給付費に関する基準			
○ 特別利用保育を提供する際には, 児童福祉法第 45 条第 1 項の規定により都道府県等が定める児童福祉施設の設備及び運営の基準を遵守すること。	従	〃	〃
○ 特別利用保育を提供する際には, 特別利用保育に係る子どもと法第 19 条第 1 項第 2 号に掲げる利用中の子どもの総数が, 利用定員の数を超えないものとする。	従	〃	〃
○ 特別利用教育を提供する際には, 学校教育法第 3 条に規定する学校の設備, 編成その他に関する設置基準を遵守すること。	従	〃	〃
○ 特別利用教育を提供する際には, 特別利用教育に係る子どもと法第 19 条第 1 項第 1 号に掲げる利用中の子どもの総数が, 利用定員の数を超えな	従	〃	〃

いものとする。			
(2) 特定地域型保育事業の運営に関する基準			
(I) 利用定員に関する基準			
○ 利用定員については以下のとおりとする。 ① 家庭的保育事業 1人以上5人以下 ② 小規模保育事業A型及びB型 6人以上19人以下 ③ 小規模保育事業C型 6人以上10人以下 ④ 居宅訪問型保育事業 1人	従	〃	〃
○ 上記定員は、事業所ごとに満1歳に満たない子ども及び満1歳以上の子どもに区分して利用定員を定めるものとする。	従	〃	〃
(II) 運営に関する基準			
○ 利用申込者に対し、運営規程の概要、連携施設の種類、職員の勤務体制等の重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用者の同意を得なければならない。	従	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、支給認定保護者からの利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。	従	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、利用の申し込みに係る子どもと利用中の子どもの総数が、利用定員の総数を超える場合においては保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いとも認められる子どもが優先的に利用できるよう、選考するものとする。	従	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を講じるものとする。	参	〃	〃
○ 特定地域型保育事業の利用について、法第54条第1項の規定により市町村が行うあっせん及び要請又は児童福祉法第24条第3項(附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)市町村が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。	従	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、子どもの心身の状況、置かれている環境等の把握につとめることとする。	参	〃	〃

○ 特定地域型保育事業者（居宅訪問型保育事業を行う者を除く。）は、連携協力を行う特定教育・保育施設を適切に確保しなければならない。（利用定員が20人以上の事業所内保育事業を行う者を除く。）	従	〃	〃
○ 居宅訪問型事業を行うものは、乳幼児に対する保育を行う場合にあっては、あらかじめ連携する障害児入所支援施設その他の市町村の指定する施設を適切に確保しなければならない。ただし離島その他の地域であって、連携する施設の確保が著しく困難であると市町村が認めるものにおいてはこの限りではない。	従	〃	〃
○ 特定保育事業者は、特定地域型保育の提供の終了に際しては、支給認定子どもに係る情報の提供その他連携施設等との密接な連携に努めるものとする。	参	〃	〃
○ 特定地域型保育事業を提供した際は、支給認定保護者から当該特定地域型保育事業に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。	従	〃	〃
○ 当該特定地域型保育の提供に当たって、当該特定地域型保育児の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるものの額と特定地域型保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払いを支給認定保護者から受け取ることができる。	従	〃	〃
○ また、特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払いを支給認定保護者から受け取ることができる。 ① 日用品、文房具等の購入に要する費用 ② 特定地域型保育等に係る行事への参加に要する費用 ③ 特定地域型保育事業を行う事業所に通う際に提供される便宜に要する費用 ④ 上に掲げるもののほか、特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定地域型保育事業の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの	従	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、上記の支払いを受ける額のほか、直接支給認	従	〃	〃

定子どもの便益を向上させるものであって、支給認定保護者に支払いを求めることが適当である便宜について、当該便宜にかかる費用の額の支払を当該支給認定保護者から受けることができる。			
○ 特定地域型保育事業者は、前3項の金銭の支払いを求める際には、あらかじめ金銭の支払いを求める理由について、保護者に説明を行い、同意を得ることとする。	従	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、児童福祉施設の設備及び運営基準第35条の規程に基づき保育所における保育の内容について厚生労働大臣が定める指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意し、特定地域型保育の提供を適切に行わなければならない。	従	〃	〃
○ 提供する特定地域型保育の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、結果を公表し、改善を図るよう努めなければならない。	参	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。 ① 事業の目的及び運営の方針 ② 提供する特定地域型保育の内容 ③ 職員の職種、員数及び職務の内容 ④ 特定地域型保育の提供を行う日及び時間、提供を行わない日 ⑤ 支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払いを求める理由及びその額 ⑥ 利用定員 ⑦ 特定教育・保育施設の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項 ⑧ 緊急時等における対応方法 ⑨ 非常災害対策 ⑩ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑪ その他重要事項	参	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供に当たり、事業所ごと	参	〃	〃

に職員の勤務の体制を定めておかなければならない。また、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。			
○ 特定地域型保育事業者は、やむを得ない事情がある場合を除き、利用定員の定員を超えて特定地域型保育の提供を行ってはならない。	参	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。	参	〃	〃
○ 特定教育・保育施設の（※）印の規定については、特定地域型保育事業について準用する。			
(Ⅲ) 特例地域型保育給付費に関する基準			
○ 特定地域型保育事業者が法第 19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し、特別利用地域型保育を提供する場合には、法第 46 条第 1 項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守すること	従	〃	〃
○ 特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る子どもと利用中の子どもの総数（法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し、特定利用地域型保育を提供する場合には、当該子どもの数を含む。）が、利用定員の数を超えないものとする。	従	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者が法第 19 条第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し、特別利用地域型保育を提供する場合には、法第 46 条第 1 項に規定する地域型保育事業の認可基準を遵守しなければならない。	従	〃	〃
○ 特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る子どもと利用中の子どもの総数（法第 19 条第 1 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対し、特別利用地域型保育を提供する場合には、当該子どもの数を含む。）が、利用定員の数を超えないものとする。	従	〃	〃
(3) その他			
○ 特定保育所については、特定教育・保育の質の向上を図る上で特に必要	従	〃	〃

であると認められる対価について、受け取りの際に市町村の同意を得ることを要件とする。			
○ 特定保育所は、市町村から児童福祉法第 24 条第 1 項の規定に基づく保育所における保育を行うことの委託を受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。	従	〃	〃
○ 小規模保育事業 C 型にあっては、この府令の施行の日から起算して 5 年を経過するまでの間の利用定員は、6 人以上 15 人以下とする。	従	〃	〃
○ 特定地域型保育事業者は、市町村が認める場合は、この府令の施行の日から 5 年を経過するまでの間、連携施設を確保しないことができる。	従	〃	〃